

別 冊

平成26年3月期  
決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

<b>I. 平成26年3月期決算の概要</b>	—	
1. 総括	—	1
(1) 損益の概要	連・単	
(2) 貸出金・預金(末残)	単	
(3) 自己資本比率(バーゼルⅢ)	連・単	
2. 損益	—	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・当期純利益	単	3
3. 経営指標	単	3
4. 運用・調達	—	4
(1) 貸出金・預金(末残)	単	
(2) 有価証券(末残)	単	5
5. 資産の状況	単	5
6. 平成27年3月期収益見込み等	連・単	6
<b>II. 平成26年3月期決算資料</b>	—	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	9
4. 有価証券関係損益	単	9
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. ROE	単	10
7. 預金、貸出金の残高	—	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(末残)及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
12. 貸倒引当金等の状況	—	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	—	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	—	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. その他	—	19
(1) 退職給付関係	単・連	
(2) 税効果会計関係	単・連	20
17. 収益見込み	単・連	21
(ご参考) 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について		22

## I. 平成26年3月期決算の概要

### 1. 総括

#### (1) 損益の概要

- 【連結】経常利益は前期比 54 億円増加の 782 億円、当期純利益は前期比 22 億円増加の 464 億円となりました。
- 【単体】経常利益は前期比 39 億円増加の 703 億円、当期純利益は前期比 19 億円増加の 432 億円となりました。
- 連結・単体ともに業績予想値を上回る着地となり、また、連結では 5 期連続での増益となりました。

#### ① 連結損益の概要

(単位：億円、%)

	26年3月期			25年3月期	(ご参考) 業績予想値
	25年3月期比	増減率	25年3月期		
経常利益	782	54	( 7.4)	727	755
当期純利益	464	22	( 5.1)	441	450

#### ② 単体損益の概要

(単位：億円、%)

	26年3月期			25年3月期	(ご参考) 業績予想値
	25年3月期比	増減率	25年3月期		
経常利益	703	39	( 5.9)	664	695
当期純利益	432	19	( 4.8)	412	420
有価証券関係損益	19	△29		48	
与信関係費用(△)	9	△80		89	

#### (2) 貸出金・預金(末残)【単体】

- 貸出金の期末残高は、前期末比 1,709 億円増加し 8 兆 830 億円、預金の期末残高は、前期末比 4,850 億円増加し 10 兆 1,218 億円となりました。

(単位：億円、%)

	26年3月末			25年3月末
	25年3月末比	増減率	25年3月末	
貸出金	80,830	1,709	( 2.1)	79,121
預金	101,218	4,850	( 5.0)	96,368

#### (3) 自己資本比率(バーゼルⅢ)

- 総自己資本比率は、連結で 13.69%、単体で 13.04%となりました。

(単位：%)

	26年3月末			25年3月末
	25年3月末比	増減率	25年3月末	
連 結	総自己資本比率	13.69	△ 0.35	14.05
	T i e r 1 比率	12.85	△ 0.04	12.90
	普通株式等 T i e r 1 比率	12.85	△ 0.04	12.90
単 体	総自己資本比率	13.04	△ 0.16	13.21
	T i e r 1 比率	12.35	0.10	12.24
	普通株式等 T i e r 1 比率	12.35	0.10	12.24

## 2. 損 益【単体】

### (1) 業務純益

○業務粗利益は、前期比 32 億円減少の 1,491 億円となりました。なお、資金利益・債券関係損益が減少となった一方、投資信託取扱手数料などの役務取引等利益は、前期比 23 億円増加しました。

○経費は、人件費の増加などにより、前期比 7 億円増加の 825 億円となりました。

○これらの結果、債券関係損益を除くコア業務純益は、前期比 11 億円減少いたしましたが、計画(645 億円)を上回る 656 億円での着地となりました。

(単位：億円、%)

	26 年 3 月期	25 年 3 月期比	(増減率)	25 年 3 月期
	<b>業 務 粗 利 益</b>	<b>1,491</b>	<b>△ 32</b>	<b>(△ 2.1)</b>
資 金 利 益	1,266	△ 34		1,301
役 務 取 引 等 利 益	178	23		154
うち 投 信 取 扱 手 数 料	68	16		52
うち 保 険 取 扱 手 数 料	49	△ 2		51
特 定 取 引 利 益	19	6		13
そ の 他 業 務 利 益	27	△ 27		54
うち 債 券 関 係 損 益	9	△ 29		38
<b>経 費 (△)</b>	<b>825</b>	<b>7</b>	<b>( 0.9)</b>	<b>818</b>
うち 人 件 費 (△)	417	6		411
うち 物 件 費 (△)	366	0		366
<b>コ ア 業 務 純 益</b>	<b>656</b>	<b>△ 11</b>	<b>(△ 1.6)</b>	<b>667</b>
業務純益(一般貸引繰入前)	665	△ 40	(△ 5.7)	706
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	—	27		△ 27
業 務 純 益	665	△ 67	(△ 9.2)	733

注. コア業務純益=業務純益(一般貸引繰入前) - 債券関係損益

### (参 考)

店 舗 数	180 か店	2 か店	178 か店
本 支 店	161 か店	—	161 か店
出 張 所	19 か店	2 か店	17 か店
両替出張所・海外駐在員事務所	5 か所	—	5 か所
従 業 員 数	4,247 人	△ 35 人	4,282 人

注. 従業員数には、出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・当期純利益

○経常利益は、前期比 39 億円増加の 703 億円、当期純利益は、前期比 19 億円増加の 432 億円となりました。これは、主に与信関係費用の良化などによるものです。  
 ○引き続き、お取引先の経営健全化支援に積極的に取り組むなか、与信関係費用の発生は限られたものとなっています。

(単位：億円、%)

	26年3月期	25年3月期比		25年3月期
			(増減率)	
業務純益(一般貸引繰入前)	665	△ 40	(△ 5.7)	706
一般貸倒引当金純繰入額①(△)	—	27		△ 27
業務純益	665	△ 67	(△ 9.2)	733
臨時損益	38	107		△ 69
うち不良債権処理額②(△)	9	△ 107		117
うち貸出金償却(△)	46	△ 2		49
うち個別貸倒引当金純繰入額(△)	—	△ 95		95
うち貸倒引当戻入益	17	17		—
うち償却債権取立益	28	△ 7		35
うち株式等関係損益	9	0		9
<b>経常利益</b>	<b>703</b>	<b>39</b>	<b>( 5.9)</b>	<b>664</b>
特別損益	△ 9	△ 4		△ 5
<b>当期純利益</b>	<b>432</b>	<b>19</b>	<b>( 4.8)</b>	<b>412</b>
有価証券関係損益	19	△ 29		48
<b>与信関係費用(①+②)(△)</b>	<b>9</b>	<b>△ 80</b>		<b>89</b>

3. 経営指標【単体】

(単位：%)

	26年3月期	25年3月期比		25年3月期
O H R ※1	55.93	0.79		55.14
R O A ※2	0.37	0.00		0.37
R O E ※3	6.13	△ 0.11		6.25

※1 O H R =  $\frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$  (低いほど効率性が高い)  
 ※2 R O A =  $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産平残}}$   
 ※3 R O E =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

#### 4. 運用・調達【単体】

- 貸出金は、お客さまのニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 1,709 億円増加し 8 兆 830 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 811 億円増加、住宅ローンが 994 億円増加しました。
- 預金は、個人預金の増加などにより、前期末比 4,850 億円増加し 10 兆 1,218 億円となりました。
- 預かり資産は、投資信託の販売額が前期比 850 億円増加の 2,525 億円、個人年金保険等の取扱保険料が前期比 602 億円減少の 1,119 億円となりました。

##### (1) 貸出金・預金(末残)

(単位：億円)

	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
<b>貸出金</b>	<b>80,830</b>	<b>1,709</b>	<b>79,121</b>
国内向け貸出	79,678	1,565	78,113
<b>事業者向け貸出</b>	<b>47,056</b>	<b>811</b>	<b>46,245</b>
うち中小企業向け貸出①	33,838	939	32,899
消費者ローン②	29,786	1,056	28,730
<b>うち住宅ローン</b>	<b>28,817</b>	<b>994</b>	<b>27,822</b>
公共向け貸出	2,835	△ 302	3,137
うち中小企業等貸出(①+②)	63,624	1,995	61,629
(中小企業等貸出比率)	( 79.85%)	( 0.95%)	( 78.89%)
海外向け貸出	1,151	144	1,007
<b>預金</b>	<b>101,218</b>	<b>4,850</b>	<b>96,368</b>
国内	99,529	4,157	95,372
うち個人	76,509	2,489	74,019
うち法人	17,369	1,175	16,194
海外店等	1,689	693	995

(参考)

・住宅ローン実行額

(単位：億円)

	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
住宅ローン実行額	3,281	△ 137	3,418

・投資信託等

(単位：億円)

	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
投資信託販売額	2,525	850	1,675
個人年金保険等(取扱保険料)	1,119	△ 602	1,721

(単位：億円)

	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
投資信託残高	3,550	△ 100	3,650

(2) 有価証券(末残)

(単位:億円)

	26年3月末	25年3月末比		25年3月末
		25年3月末比	25年3月末	
有価証券	20,927	△ 81	21,008	
国債	9,729	△ 963	10,693	
株式	1,240	△ 32	1,273	
社債他	6,515	169	6,345	
外貨建有価証券	3,441	744	2,696	
円貨債券の平均残存期間	3.1年	△ 0.4年	3.6年	

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。  
 注2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況【単体】

○金融再生法開示債権は、前期末比140億円減少の1,694億円となりました。不良債権比率は2.07%と引き続き低い水準を維持しております。  
 ○なお、引当金を含む保全率は、全体で74.2%、危険債権で77.7%、要管理債権で58.3%と高い水準となっております。

<金融再生法開示債権>

(単位:百万円、%)

	26年3月末	25年3月末比		25年3月末
		25年3月末比	25年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,683	530	20,152	
危険債権	94,478	△ 2,484	96,963	
要管理債権	54,293	△ 12,064	66,358	
<b>合計</b>	<b>169,454</b>	<b>△ 14,019</b>	<b>183,473</b>	

正常債権	8,013,102	172,932	7,840,169
総与信残高	8,182,556	158,913	8,023,643
<b>不良債権比率</b>	<b>2.07</b>	<b>△ 0.21</b>	<b>2.28</b>
保全率	74.2	0.9	73.2

注. 総与信残高:貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。  
 なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

(参考) 保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額 A	担保・保証 B	貸倒引当金 C	引当率 <sup>※2</sup> C/(A-B)	保全率		保全率 25年3月末
					(B+C)/A	25年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,683	19,606	1,076	100.0	100.0	—	100.0
危険債権	94,478	55,955	17,465	45.3	77.7	△ 1.8	79.5
要管理債権	54,293	※122,012	9,673	29.9	58.3	2.5	55.8
<b>合計</b>	<b>169,454</b>	<b>97,575</b>	<b>28,215</b>	<b>39.2</b>	<b>74.2</b>	<b>0.9</b>	<b>73.2</b>

注1. 概算数値。  
 注2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

## 6. 平成 27 年 3 月期収益見込み等

### <連結>

(単位：億円)

	27 年 3 月期 (通期)	
	26 年 9 月中間期	
経 常 利 益	420	760
当 期 ( 中 間 ) 純 利 益	330	540

注. グループ会社の 100%子会社化により生じる負ののれん発生益等(経常利益 18 億円、当期(中間)純利益 70 億円)を含んでおります。

### <単体>

(単位：億円)

	27 年 3 月期 (通期)	
	26 年 9 月中間期	
経 常 利 益	380	680
当 期 ( 中 間 ) 純 利 益	255	440

### <配当>

	27 年 3 月期 (通期)	
	26 年 9 月中間期	
1 株 当 た り 配 当 金	6 円 00 銭	12 円 00 銭



## II. 平成26年3月期決算資料

### 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
	業 務 粗 利 益	149,163	△ 3,287
国内業務粗利益	145,254	△ 1,429	146,683
資 金 利 益	122,159	△ 4,209	126,368
役 務 取 引 等 利 益	17,550	2,402	15,147
特 定 取 引 利 益	1,899	610	1,289
そ の 他 業 務 利 益	3,645	△ 232	3,877
うち債券関係損益	3,055	△ 624	3,680
国際業務粗利益	3,908	△ 1,858	5,767
資 金 利 益	4,511	737	3,774
役 務 取 引 等 利 益	290	△ 49	340
特 定 取 引 利 益	47	13	33
そ の 他 業 務 利 益	△ 941	△ 2,560	1,619
うち債券関係損益	△ 2,126	△ 2,300	173
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) ( △ )	82,595	755	81,839
人 件 費 ( △ )	41,719	610	41,108
物 件 費 ( △ )	36,640	31	36,609
税 金 ( △ )	4,235	114	4,121
<b>業 務 純 益 ( 一 般 貸 引 繰 入 前 )</b>	<b>66,567</b>	<b>△ 4,043</b>	<b>70,611</b>
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 ① ( △ )	( △ 2,569 )	2,744	△ 2,744
コ ア 業 務 純 益	65,638	△ 1,119	66,757
<b>業 務 純 益</b>	<b>66,567</b>	<b>△ 6,787</b>	<b>73,355</b>
臨 時 損 益	3,804	10,716	△ 6,911
不 良 債 権 処 理 額 ② ( △ )	959	△ 10,783	11,743
貸 出 金 償 却 ( △ )	4,676	△ 245	4,921
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 ( △ )	— ( 791 )	△ 9,576	9,576
延 滞 債 権 等 売 却 損 ( △ )	86	62	23
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 ( △ )	— ( — )	—	—
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 ( △ )	816	2	814
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	→ 1,777	1,777	—
償 却 債 権 取 立 益	2,842	△ 750	3,592
株 式 等 関 係 損 益	974	10	964
そ の 他 臨 時 損 益	3,789	△ 78	3,867
<b>経 常 利 益</b>	<b>70,372</b>	<b>3,928</b>	<b>66,444</b>
特 別 損 益	△ 967	△ 400	△ 566
税 引 前 当 期 純 利 益	69,404	3,527	65,877
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ( △ )	23,731	△ 458	24,190
法 人 税 等 調 整 額 ( △ )	2,465	2,004	461
法 人 税 等 合 計 ( △ )	26,197	1,545	24,651
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>43,206</b>	<b>1,981</b>	<b>41,225</b>
与 信 関 係 費 用 ( ① + ② ) ( △ )	959	△ 8,039	8,998

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
	連結粗利益	162,573	△ 2,026
資金利益	126,450	△ 3,860	130,311
役務取引等利益	30,213	3,815	26,398
特定取引利益	3,196	807	2,388
その他業務利益	2,713	△ 2,789	5,502
営業経費(△)	88,775	△ 168	88,943
与信関係費用①(△)	3,219	△ 9,281	12,501
貸出金償却(△)	5,085	△ 303	5,388
個別貸倒引当金純繰入額(△)	( 2,691)	△ 13,261	13,261
一般貸倒引当金純繰入額(△)	(△ 2,710)	3,467	△ 3,467
延滞債権等売却損(△)	203	84	119
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	( - )	-	-
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	816	2	814
貸倒引当金戻入益	19	19	-
償却債権取立益	2,865	△ 749	3,615
株式等関係損益	975	△ 373	1,349
持分法による投資損益	214	61	152
その他	6,432	△ 1,668	8,101
<b>経常利益</b>	<b>78,201</b>	<b>5,441</b>	<b>72,759</b>
特別損益	△ 980	△ 252	△ 728
税金等調整前当期純利益	77,220	5,189	72,030
法人税、住民税及び事業税(△)	26,834	△ 30	26,864
法人税等調整額(△)	3,003	2,884	119
法人税等合計(△)	29,837	2,853	26,984
少数株主損益調整前当期純利益	47,382	2,336	45,046
少数株主利益(△)	944	49	894
<b>当期純利益</b>	<b>46,438</b>	<b>2,286</b>	<b>44,152</b>

与信関係費用(①)(△)	3,219	△ 9,281	12,501
--------------	-------	---------	--------

連結業務純益(一般貸引繰入前)	77,706	△ 3,446	81,153
連結業務純益	77,706	△ 6,914	84,621

注1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 連結業務純益=単体業務純益+子会社粗利益-子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	-	9
持分法適用会社数	4	-	4

**2. 業務純益【単体】**

(単位：百万円)

	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	66,567	△ 4,043	70,611
職員一人当たり(千円)	16,263	△ 912	17,176
(2) 業務純益	66,567	△ 6,787	73,355
職員一人当たり(千円)	16,263	△ 1,579	17,843

注. 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平均人員を使用しております。

**3. 利 鞘(国内業務部門)【単体】**

(単位：%)

	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
(1) 資金運用利回(A)	1.24	△ 0.09	1.34
(イ) 貸出金利回(B)	1.44	△ 0.10	1.55
(ロ) 有価証券利回	0.77	0.04	0.73
(2) 資金調達原価(C)	0.83	△ 0.03	0.87
(イ) 預金等利回(D)	0.04	△ 0.00	0.04
(ロ) 経費率	0.80	△ 0.03	0.83
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.41	△ 0.06	0.47
預貸金利差(B)-(D)	1.40	△ 0.11	1.51

**4. 有価証券関係損益【単体】**

(単位：百万円)

	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	25年3月期
国債等債券損益	929	△ 2,924	3,853
売却益	4,139	△ 555	4,695
償還益	17	17	—
売却損(△)	3,125	2,624	501
償還損(△)	—	△ 283	283
償却(△)	103	46	56

株式等関係損益	974	10	964
売却益	1,062	△ 1,361	2,424
売却損(△)	81	64	17
償却(△)	6	△ 1,435	1,442

## 5. 自己資本比率（国際統一基準）

○当行は、国際統一基準を適用しており、平成25年3月末より、バーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.chibabank.co.jp/company/>) にて開示しております。

### 【連結】

（単位：億円）

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
	[速報値]	25年9月末比	25年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.69%	△0.57%	△0.35%	14.27%	14.05%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	12.85%	△0.17%	△0.04%	13.03%	12.90%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	12.85%	△0.17%	△0.04%	13.03%	12.90%
(4) 総自己資本の額	7,248	△89	223	7,337	7,024
(5) Tier1資本の額	6,804	103	351	6,700	6,452
(6) 普通株式等Tier1資本の額	6,804	103	351	6,700	6,452
(7) リスク・アセットの額	52,923	1,501	2,924	51,421	49,998
(8) 総所要自己資本額	4,233	120	233	4,113	3,999

### 【単体】

（単位：億円）

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
	[速報値]	25年9月末比	25年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.04%	△0.67%	△0.16%	13.72%	13.21%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	12.35%	△0.29%	0.10%	12.64%	12.24%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	12.35%	△0.29%	0.10%	12.64%	12.24%
(4) 総自己資本の額	6,684	△85	187	6,769	6,496
(5) Tier1資本の額	6,330	92	306	6,238	6,023
(6) 普通株式等Tier1資本の額	6,330	92	306	6,238	6,023
(7) リスク・アセットの額	51,230	1,902	2,050	49,327	49,179
(8) 総所要自己資本額	4,098	152	164	3,946	3,934

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

## 6. ROE 【単体】

（単位：％）

	26年3月期			25年9月期	25年3月期
		25年9月期比	25年3月期比		
業務純益ベース（年率）	9.45	△0.56	△1.66	10.01	11.12
当期純利益ベース（年率）	6.13	△1.05	△0.11	7.18	6.25

注. ROEとは、株主資本の収益性を示す指標。

## 7. 預金、貸出金の残高

### (1) 残高【単体】

(単位：億円)

	26年3月期	25年9月期比		25年9月期	25年3月期
		25年9月期比	25年3月期比		
預 金 (未 残)	101,218	3,296	4,850	97,922	96,368
うち 国 内	99,529	3,253	4,157	96,275	95,372
うち 県 内	96,157	3,237	3,970	92,920	92,187
うち 個 人	76,509	1,144	2,489	75,365	74,019
うち 法 人	17,369	352	1,175	17,017	16,194
うち 公 共	5,650	1,756	492	3,893	5,158
預 金 (平 残)	97,876	450	4,300	97,425	93,575
うち 国 内	96,279	265	3,854	96,014	92,425
うち 県 内	93,053	214	3,569	92,838	89,483
貸 出 金 (未 残)	80,830	437	1,709	80,393	79,121
うち 国 内	79,678	362	1,565	79,315	78,113
うち 県 内	58,770	294	705	58,476	58,065
貸 出 金 (平 残)	80,583	319	2,157	80,264	78,426
うち 国 内	79,456	238	1,952	79,218	77,504
うち 県 内	58,363	37	886	58,325	57,477

### (2) 国内貸出金内訳（未残）及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
国 内 貸 出 金 (A)	79,678	362	1,565	79,315	78,113
(除 公 共 向 け 貸 出)	(76,842)	(864)	(1,867)	(75,977)	(74,975)
大 企 業	11,685	△ 515	△ 256	12,200	11,942
中 堅 企 業	1,532	86	128	1,446	1,404
中 小 企 業 等 (B)	63,624	1,294	1,995	62,330	61,629
うち 中 小 企 業	33,838	560	939	33,277	32,899
うち 消 費 者 ロ ー ン	29,786	733	1,056	29,052	28,730
公 共	2,835	△ 501	△ 302	3,337	3,137

中小企業等貸出比率(B/A)	79.85%	1.26%	0.95%	78.58%	78.89%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

注. 中小企業には個人事業主を含んでおります。

### (3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	29,786	733	1,056	29,052	28,730
住 宅 ロ ー ン 残 高	28,817	693	994	28,123	27,822
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	968	40	61	928	907

8. リスク管理債権の状況 ー 自己査定基準 部分直接償却実施 (前・**後**) ー

【単体】

(単位：百万円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,536	274	△ 450	2,262
	延滞債権額	112,218	△ 441	△ 1,616	112,659
	3ヵ月以上延滞債権額	840	△ 1,221	△ 1,426	2,061
	貸出条件緩和債権額	53,452	△ 3,779	△ 10,638	57,232
	合計	169,048	△ 5,167	△ 14,131	174,215

貸出金残高(末残)	8,083,049	43,702	170,908	8,039,346	7,912,140
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	△ 0.00	0.02
	延滞債権額	1.38	△ 0.01	△ 0.05	1.40
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.66	△ 0.05	△ 0.14	0.71
	合計	2.09	△ 0.07	△ 0.22	2.16

【連結】

(単位：百万円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,120	176	△ 582	1,944
	延滞債権額	109,915	△ 931	△ 2,560	110,847
	3ヵ月以上延滞債権額	840	△ 1,221	△ 1,426	2,061
	貸出条件緩和債権額	53,488	△ 3,783	△ 10,645	57,272
	合計	166,364	△ 5,760	△ 15,213	172,125

貸出金残高(末残)	8,061,697	44,865	175,664	8,016,832	7,886,033
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	△ 0.00	0.02
	延滞債権額	1.36	△ 0.01	△ 0.06	1.38
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.66	△ 0.05	△ 0.14	0.71
	合計	2.06	△ 0.08	△ 0.23	2.14

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	169,048	△ 5,167	△ 14,131	174,215	183,180
担保・保証等 (B)	97,304	△ 2,701	△ 5,889	100,006	103,194
貸倒引当金 (C)	28,149	△ 369	△ 2,786	28,518	30,935
引当率 (C)/(A)	16.6	0.2	△ 0.2	16.3	16.8
保全率 (B+C)/(A)	74.2	0.4	0.9	73.7	73.2
貸出金残高比	2.09	△ 0.07	△ 0.22	2.16	2.31

【連結】

(単位：百万円、%)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	166,364	△ 5,760	△ 15,213	172,125	181,578
担保・保証等 (B)	94,074	△ 3,197	△ 6,774	97,272	100,849
貸倒引当金 (C)	28,527	△ 436	△ 2,935	28,964	31,462
引当率 (C)/(A)	17.1	0.3	△ 0.1	16.8	17.3
保全率 (B+C)/(A)	73.6	0.3	0.8	73.3	72.8
貸出金残高比	2.06	△ 0.08	△ 0.23	2.14	2.30

### 10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,683	338	530	20,344	20,152
危険債権	94,478	△324	△2,484	94,802	96,963
要管理債権	54,293	△5,000	△12,064	59,293	66,358
合計	169,454	△4,985	△14,019	174,440	183,473

正常債権	8,013,102	52,720	172,932	7,960,381	7,840,169
総与信残高	8,182,556	47,735	158,913	8,134,821	8,023,643
不良債権比率	2.07	△0.07	△0.21	2.14	2.28

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

### 11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
保全額(A)	125,790	△2,920	△8,585	128,710	134,375
貸倒引当金	28,215	△349	△2,797	28,564	31,012
担保・保証等	97,575	△2,570	△5,788	100,145	103,363
金融再生法開示債権合計(B)	169,454	△4,985	△14,019	174,440	183,473

(単位：%)

保全率(A)/(B)	74.2	0.4	0.9	73.7	73.2
------------	------	-----	-----	------	------

(参考) 自己査定結果(債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
破綻先債権(A)	2,555	276	△448	2,279	3,004
実質破綻先債権(B)	18,127	62	978	18,064	17,148
破綻懸念先債権(C)	94,478	△324	△2,484	94,802	96,963
要注意先債権(D)	1,388,395	△5,170	36,764	1,393,566	1,351,630
要管理先債権	67,723	△6,405	△13,050	74,129	80,773
うち要管理債権(貸出金のみ)	54,293	△5,000	△12,064	59,293	66,358
その他要注意先債権	1,320,671	1,235	49,814	1,319,436	1,270,857
正常先債権(E)	6,678,999	52,891	124,102	6,626,108	6,554,897
総与信残高(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	8,182,556	47,735	158,913	8,134,821	8,023,643

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。



## 12. 貸倒引当金等の状況

### (1) 償却・引当基準

#### ① 一般貸倒引当金計上基準 (26年3月末)

自己査定における区分	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

#### ② 個別貸倒引当金計上基準 (26年3月末)

自己査定における区分	引当基準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、破綻先・実質破綻先債権及び破綻懸念先債権に係る信用保証協会保証付融資の責任共有制度に伴う将来の負担金に対する引当は、個別貸倒引当金として計上しております。

### (2) 貸倒引当金等の内訳

#### 【単体】

(単位：億円)

	26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
貸倒引当金	393	△6	△48	400	442
一般貸倒引当金	205	△1	△25	207	231
個別貸倒引当金	187	△5	△22	193	210
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

#### (参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
正常先債権	64,167	895	1,346	63,271	62,820
要注意先債権	13,873	△51	372	13,924	13,500
要管理先債権	677	△61	△128	738	806
その他要注意先債権	13,195	9	501	13,186	12,694

#### 【連結】

(単位：億円)

	26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
貸倒引当金	501	△11	△53	512	555
一般貸倒引当金	259	△4	△27	264	286
個別貸倒引当金	241	△6	△26	248	268
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

### 13. 業種別貸出状況等

【単体】－部分直接償却実施後－

#### (1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	26年3月末		25年9月末		25年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	79,678	100.00	79,315	100.00	78,113	100.00
製造業	6,753	8.48	7,224	9.11	6,936	8.88
農業，林業	87	0.11	86	0.11	88	0.11
漁業	11	0.01	7	0.01	12	0.02
鉱業，採石業，砂利採取業	83	0.11	143	0.18	151	0.19
建設業	2,926	3.67	2,874	3.62	2,861	3.66
電気・ガス・熱供給・水道業	224	0.28	218	0.28	215	0.28
情報通信業	459	0.58	434	0.55	504	0.65
運輸業，郵便業	2,246	2.82	2,229	2.81	2,351	3.01
卸売業，小売業	6,722	8.44	6,664	8.40	6,819	8.73
金融業，保険業	4,096	5.14	4,143	5.22	3,715	4.76
不動産業，物品賃貸業	19,079	23.95	18,593	23.44	18,356	23.50
不動産業	17,197	21.58	16,733	21.10	16,501	21.13
不動産賃貸業・管理業	14,964	18.78	14,532	18.32	14,343	18.36
不動産取引業等	2,232	2.80	2,201	2.78	2,158	2.77
物品賃貸業	1,882	2.37	1,859	2.34	1,855	2.37
医療，福祉その他サービス業	4,760	5.97	4,808	6.06	4,821	6.17
国・地方公共団体	2,343	2.94	2,718	3.43	2,434	3.12
その他(個人)	29,882	37.50	29,168	36.78	28,843	36.92

#### (2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	26年3月末		25年9月末		25年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,690	100.00	1,742	100.00	1,831	100.00
製造業	155	9.21	169	9.74	165	9.05
農業，林業	5	0.32	5	0.32	5	0.31
漁業	0	0.02	0	0.02	2	0.14
鉱業，採石業，砂利採取業	3	0.19	3	0.18	3	0.18
建設業	136	8.06	131	7.54	134	7.34
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	9	0.58	8	0.46	6	0.35
運輸業，郵便業	129	7.65	128	7.39	127	6.96
卸売業，小売業	250	14.84	261	15.02	274	15.00
金融業，保険業	1	0.11	2	0.13	3	0.20
不動産業，物品賃貸業	499	29.55	508	29.20	575	31.44
不動産業	494	29.25	503	28.90	572	31.27
不動産賃貸業・管理業	479	28.36	485	27.88	545	29.80
不動産取引業等	15	0.89	17	1.02	26	1.47
物品賃貸業	5	0.30	5	0.30	3	0.17
医療，福祉その他サービス業	190	11.30	215	12.34	221	12.07
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他(個人)	307	18.17	307	17.66	310	16.96

## 14. 国別貸出状況等

### (1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

### (2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
中国	30	△ 0	△ 7	31	37
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	23	△ 2	4	25	19
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
台湾	2	0	△ 0	2	2
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	14	△ 11	△ 19	26	34
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
韓国	10	6	6	3	3
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
マレーシア	9	0	△ 6	8	15
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	6	0	2	6	4
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	97	△ 7	△ 20	104	117
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

### (3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

## 15. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

#### 【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

### (2) 評価損益

#### 【単体】

(単位：億円)

	26年3月末					25年9月末			25年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	0	0	0	0	△0	0	0	△0	0	0
その他有価証券	862	△17	110	911	49	879	960	80	751	857	106
株式	651	△56	167	672	20	707	736	28	483	546	62
債券	104	△5	△83	106	1	110	114	3	187	197	9
その他	105	44	25	133	27	60	109	48	79	113	34
うち外国債券	△10	10	△23	15	25	△20	18	38	13	32	18
合計	862	△17	110	911	49	879	960	80	751	857	106

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

#### 【連結】

(単位：億円)

	26年3月末					25年9月末			25年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	0	0	0	0	△0	0	0	△0	0	0
その他有価証券	928	△8	133	978	49	937	1,018	80	795	902	106
株式	718	△47	190	738	20	765	794	28	527	590	62
債券	104	△5	△83	106	1	110	114	3	187	197	9
その他	105	44	25	133	27	60	109	48	79	113	34
うち外国債券	△10	10	△23	15	25	△20	18	38	13	32	18
合計	928	△8	133	978	49	937	1,018	81	795	902	106

注1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

## 16. その他

### (1) 退職給付関係

#### ①退職給付債務等

#### 【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年3月末
退職給付債務 (A) (割引率)	66,715 (2.0%)	66,506 (2.0%)
年金資産 (B)	△ 54,187	△ 48,188
未認識数理計算上の差異 (C) (償却年数)	1,341 (10年)	△ 2,992 (10年)
貸借対照表上額純額 (D) = (A) + (B) + (C)	13,869	15,325
前払年金費用	4,908	3,611
退職給付引当金	18,778	18,936

#### 【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年3月末
退職給付債務 (A)	67,331	67,094
年金資産 (B)	△ 54,225	△ 48,223
未認識数理計算上の差異 (C)	—	△ 2,992
連結貸借対照表上額純額 (D) = (A) + (B) + (C)	13,106	15,879
退職給付に係る資産	5,218	—
退職給付に係る負債	18,324	—
前払年金費用	—	3,611
退職給付引当金	—	19,490

#### ②退職給付費用

#### 【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期	25年3月期
退職給付費用	2,287	3,889
勤務費用	1,865	1,986
利息費用	1,330	1,367
期待運用収益	△ 1,445	△ 1,445
数理計算上の差異の費用処理額	538	1,980

#### 【連結】

(単位：百万円)

	26年3月期	25年3月期
退職給付費用	2,373	3,966

(2) 税効果会計関係

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末	25年3月末
貸倒引当金	19,079	20,503	20,426
退職給付引当金	6,647	6,757	6,762
有価証券償却	1,207	1,228	1,213
その他	6,242	5,928	7,597
繰延税金資産小計 (A)	33,177	34,418	36,000
評価性引当額 (B)	△ 1,123	△ 1,172	△ 1,234
繰延税金資産合計 (A) + (B) (C)	32,053	33,246	34,765
その他有価証券評価差額金	30,578	30,949	26,525
前払年金費用	1,716	1,603	1,239
繰延ヘッジ損益	12	46	—
固定資産圧縮積立金	18	18	18
繰延税金負債合計 (D)	32,325	32,617	27,783
繰延税金資産の純額 (C) - (D) (△は繰延税金負債の純額)	△ 271	629	6,982

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末	25年9月末	25年3月末
繰延税金資産の純額	4,214	6,432	13,288

17. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	27年3月期(通期)	
	26年9月中間期	
業務粗利益	765	1,495
資金利益	638	1,245
役務取引等利益	90	180
特定取引利益	11	22
その他業務利益	26	48
経費 (△)	420	830
コア業務純益	330	640
業務純益(一般貸引繰入前)	345	665
経常利益	380	680
当期(中間)純利益	255	440
与信関係費用 (△)	—	15

【連結】

(単位：億円)

	27年3月期(通期)	
	26年9月中間期	
連結経常利益	420	760
うち負ののれん発生益等	18	18
連結当期(中間)純利益	330	540
うち負ののれん発生益等	70	70
1株当たり配当額	6円00銭	12円00銭
配当性向(連結ベース)	15.3%	18.8%

## （ご参考）地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

ちばぎんグループでは、持続可能な地域社会実現のため、本業をつうじた金融仲介機能の発揮等に加え、誠実かつ公正な企業活動や環境問題など、地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けたCSR活動に取り組んでおります。

地域密着型金融の推進は、CSR活動における「本業」及び「地域貢献活動」につながる重要な活動であり、平成25年度は東日本大震災からの復興や新たに発生した災害からの復旧に向けた支援のほか、お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮や地域活性化に向けた支援に引き続き取り組みました。

### （1）東日本大震災からの復興支援及び新たに発生した災害からの復旧支援への取組み

東日本大震災における被災企業等の二重債務問題解決、事業再生支援に継続して取り組むとともに、平成25年9月に発生した千葉県野田市・埼玉県越谷市の突風災害及び平成25年10月に関東地方に大きな被害をもたらした台風26号による災害からの復旧を支援するため、被災者向け融資制度を創設し、円滑な資金供給を迅速に行いました。

#### ＜平成25年度の主な取組み＞

#### ■ 債権買取ファンドを活用した被災企業の再生支援

- ・ 千葉産業復興機構<sup>(注)</sup>の活用実績：9件
- ・ 茨城県産業復興機構の活用実績：1件
- ・ 東日本大震災事業者再生支援機構の活用実績：3件

(注) 千葉県内被災企業等の事業再建に大きな障害となる「二重債務問題」を解消することを目的に、中小企業基盤整備機構、千葉県、地元金融機関等との協調出資により設立。

#### ■ 制度融資を活用した被災者支援への取組み

- ・ 東日本大震災復興緊急保証の活用実績：85件/1,745百万円
- ・ 東日本大震災被害復旧融資制度の活用実績：23件/378百万円
- ・ 災害復旧支援融資制度（野田市・越谷市突風災害）の活用実績：2件/2百万円
- ・ 災害復旧支援融資制度（台風26号災害）の活用実績：3件/24百万円

### （2）お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

#### ① 〔創業、新規事業支援〕

創業及び新規事業にかかる資金ニーズへの対応や成長分野関連事業への各種支援を行いました。

#### ② 〔事業拡大支援〕

成長段階にある企業の更なる飛躍に向け、様々な支援を行いました。

#### ③ 〔経営改善、事業再生支援〕

外部機関等も活用しながらコンサルティング機能を発揮し、引き続きお客さまの実情に応じた再生支援活動を実施しました。

#### ④ 〔事業譲渡、事業承継支援〕

債務整理等に向けた適切な助言や事業譲渡、事業承継支援を行いました。



<平成25年度の主な取組み>

①【創業支援、新規事業支援の主な取組み】

■ 公益財団法人「ひまわりベンチャー育成基金」による助成金の交付 (9件/27百万円)

■ ちばぎんキャピタルによるベンチャー企業向け投資の取組み (4件/152百万円)

■ 各種補助金制度申請のサポート

・「創業補助金」申請のサポート (103件)

・「ものづくり補助金」申請のサポート (126件)

経営革新等支援機関として、起業・創業、海外需要の新規獲得、新たなものづくりへの挑戦等に取組む個人や中小企業に対し、その費用の一部を国が補助する各種補助金制度の申請をサポートしました。

■ 千葉市産業振興財団主催の「ベンチャーカップCHIBA<sup>(注)</sup>」への協賛

(注) 新規性・独創性に富んだビジネスプランの事業化を志す起業家を表彰する制度

■ 農業法人化支援および異業種による農業参入支援 (9件)

②【事業拡大支援の主な取組み】

■ 商談会開催 (9回、うち個別企業商談会6回)

【主な取組み】

・「第4回ちばぎんアグリ商談会」の開催

農業生産者の販路拡大を目的としたビジネスマッチング商談会を開催しました。スーパー、外食、食品加工・卸等の食品企業バイヤー21先に対し、農業事業者等53先が米、野菜、果物、食肉等の農産物をPRする形式で、240件の商談機会を提供しました。

・「第2回ちばぎんビジネスマッチング商談会 in ウランバートル」の開催

「第4回モンゴルウランバートル日本祭」において、当行専用の商談ブースを設営し、顧客企業4社が現地情報の収集とともに販路拡大に向けた現地バイヤーとの商談を行いました。

■ セミナー開催 (9回)

【主な取組み】

・海外進出企業向け支援セミナー開催 (5回)

ベトナム、マレーシア、モンゴルにおける経済情勢や投資環境、ならびに「人民元決済」や食品産業などがムスリム市場に参入する際に必要な「ハラール認証」など幅広いテーマについて、セミナーをつうじて情報を提供し、海外進出を検討している企業を支援しました。

・医療機関等向けセミナー開催 (2回)

「医療と介護の連携」や「看護師採用」など、医療機関・介護事業者の関心の高いテーマについて、医療コンサルティング会社など専門家を講師に招き、有益な情報を提供しました。

■ 「地域再生・活性化ネットワークに関する協定書」の締結

平成26年1月、県境・地域を越えて活躍される事業者の様々な経営課題やビジネスニーズに対し、本ネットワークに参加する地方銀行の金融仲介機能を活用することで最適なソリューションを提供していくため、他地域の地方銀行8行との間で連携に関する協定を締結しました。

■ 外国銀行との業務提携による金融面のサポートをつうじた取引先企業のアジアビジネス支援強化

・外国銀行との協調によるスタンドバイL/C：7件/2,400百万円

【当行のアジアネットワーク】(下線箇所は平成25年度の新規提携先)

当行アジア拠点：香港支店、上海駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所

外国銀行との提携：タイ「バンコック銀行」、中国「交通銀行」、英国「スタンダードチャータード銀行」、インドネシア「CIMB ニアガ銀行」、インド「インドステイト銀行」、フィリピン「メトロポリタン銀行」、香港「東亜銀行」

■ 他業態企業・自治体等との業務提携効果を発揮した取引先企業のアジアビジネス支援

【他業態企業との提携】（下線箇所は平成25年度の新規提携先）

日本通運株式会社、日本興亜損害保険株式会社、セコム株式会社、総合警備保障株式会社、興銀リース株式会社

【自治体等との提携】

独立行政法人日本貿易保険、千葉県、千葉市、香港貿易発展局

■ 「海外展開一貫支援ファストパス制度<sup>(注)</sup>」への参画

本制度への参加により、海外展開を検討している中堅・中小企業への一貫的なサポート体制が拡充されました。

(注) 地域金融機関や商工会議所などの国内各地域の企業支援機関が、外務省や日本貿易振興機構（JETRO）などの海外展開支援に知見のある公的機関の協力を得ながら、中堅・中小企業の海外展開を支援する制度。

■ M&Aスキームの活用による事業拡大支援（成約：7件）

■ 担保や個人保証に過度に依存しない多様な資金調達手段の提供

- ・シンジケートローン(当行アレンジ分)：28件/41,055百万円
- ・私募債：116件/10,550百万円
- ・ABL：84件/6,488百万円（うち保証協会保証付き22件/1,163百万円）
- ・債権流動化：買取額合計62,637百万円

なお、業務マニュアルの制定、動産評価システムの導入など、当行のABL融資の高度化に向けた取組みが評価され、関東財務局より、平成25年度地域密着型金融に関する取組みへの顕彰を受けました。

■ 顧客企業の環境への取組みを支援する融資の促進

- ・太陽光発電事業支援融資制度「ちばぎんエコ・パワー<sup>(注)</sup>」（融資実績：82件/2,843百万円）

(注) 平成24年9月、再生可能エネルギー発電事業へ参入する事業者を金融面で支援するため、国の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に対応した発電事業者向けに創設した融資制度。

■ 農林漁業の成長産業化を支援するファンドの創設（ファンド総額：20億円）

農林漁業の成長産業化と地域経済活性化に貢献することを目的に、県内に本店を置く11金融機関が共同で「ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合」を設立しました。

なお、平成25年9月に、当行が出資受入れの支援を行った「植木・盆栽のグローバルプロジェクト」が第一陣案件（全国で3件）の1つとして、㈱農林漁業成長産業化支援機構より出資同意の決定を受け、平成25年12月に50百万円の出資を実行しました。

③ 〔経営改善、事業再生支援の主な取組み〕

■ 主要な計数

項目名		25年度実績	(ご参考) 24年度実績
正常先を除く期初債務者数	A	14,471先	14,319先
うち経営改善支援取組み先数	α	511先	578先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数	β	22先	18先
うち再生計画を作成した先数	γ	463先	528先
経営改善支援取組み率	α/A	3.5%	4.0%
ランクアップ率	β/α	4.3%	3.1%
再生計画策定率	γ/α	90.6%	91.3%

■ 外部機関との連携による経営改善支援

- ・ 中小企業再生支援協議会、千葉県産業復興相談センターへの相談実施：67 件
- ・ 千葉県産業復興相談センターによる出張相談会の開催支援：14 回
- ・ 経営改善計画策定支援事業における認定支援機関との連携：28 件

■ 新たな再生手法の活用による事業再生支援

- ・ DDS の実施：3 件/415 百万円
- ・ 事業再生ADR の活用：1 件
- ・ M&A（株式譲渡による事業継続支援）の実施：1 件
- ・ 第二会社方式<sup>(注)</sup>の活用：1 件

(注) 債務者の資産および負債を、今後の事業継続に必要なもの（Good 事業）と、そうでないもの（Bad 事業）に分け、Good 事業を事業譲渡や会社分割を用いて切り出した新会社を存続（再生）させ、Bad 事業を残した旧会社は特別清算手続等により清算する手法。

■ 「千葉県中小企業支援ネットワーク<sup>(注)</sup>」への参画

- ・ ネットワーク会議への参加：2 回
- ・ 経営サポート会議の活用：32 件

(注) 平成 24 年 11 月、中小企業に対する経営改善・事業再生・業種転換等の支援の実効性を高めるため、県内地域金融機関、千葉県税理士協会、千葉県中小企業診断士協会等の諸団体を構成員（事務局：千葉県信用保証協会）として創設された機関。関係団体が情報共有を行う「ネットワーク会議」と、関係金融機関や保証協会等が経営改善計画、資金繰り、返済方法の見直し等にかかる意見交換を行う「経営サポート会議」が開催されています。

■ 国土交通省との「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業<sup>(注)</sup>」に関するパートナー協定の継続

当行は事業パートナーとして、本事業により支援を受けるべき顧客企業の推薦や事業目標の達成に向けた継続的な支援を国土交通省と連携して行っています。

(注) 国土交通省が平成 23 年度より実施している建設業を対象とした経営支援事業。

■ 「千葉県中小企業支援プラットフォーム<sup>(注)</sup>」への参画

中小企業が抱える経営課題の解決に向け、本プラットフォームが有する専門家派遣機能等を活用した支援を行うことが可能となりました。

(注) 千葉県内の中小企業支援を行う機関の連携体。千葉県産業振興センターを代表機関とし、金融機関、商工会議所等で構成される。

④ 【事業譲渡、事業承継支援の主な取組み】

■ 後継者不足等の課題解決策としてのM&Aスキームの活用による事業譲渡支援（成約：5 件）

■ 相続関連業務の受託による資産承継・事業承継支援

- ・ 経営承継サポートサービス：1 件
- ・ 遺言作成サポートサービス：142 件
- ・ 遺言信託：107 件
- ・ 遺産整理業務：46 件

■ 「経営者のためのM&Aセミナー」の開催（参加企業：38 社）

高齢化により事業承継ニーズが高まっている企業や、事業拡大ニーズのある企業の経営者に対して、M&Aを切り口とした課題解決手法などの情報を提供しました。

### （3）地域の面的再生への参画

自治体や地元大学と連携した諸活動の推進により地域活性化に貢献するとともに、公共施設等の建て替えニーズへの対応や区画整理・再開発事業に計画段階から関与するなど、地域の面的再生に積極的に参画しております。

#### <平成25年度の主な取組み>

#### ■ 千葉市との「地域経済活性化に関する連携協定<sup>(注)</sup>」に基づく活動

千葉市が主催した「第1回検見川ビーチフェスタ」に協賛し、県内の農業生産者・食品加工業者を支援するため、千葉県農産品販売フェア「ちばぎんマルシェ」の運営を行いました。

(注) 平成23年11月、国際経済交流の推進、企業立地支援、創業・新規事業創出支援、地産地消・農工商連携、観光振興等、地域の振興に向け幅広く協力していくことを目的に締結した千葉市との協定。

#### ■ 千葉大学、千葉工業大学と連携した「ちばぎん・研究開発助成制度<sup>(注)</sup>」による助成金交付

(11件/13百万円)

(注) 地元大学の研究結果を中小企業の新たな技術・商品開発ニーズとマッチングすることで中小企業の成長をサポートし、地域の産業及び経済の発展に寄与することを目的に創設した助成制度。

#### ■ 千葉県内自治体に対するPFI事業の情報提供及び県内外のPFI事業の資金ニーズへの対応

(融資実績：6件/7,760百万円)

#### ■ 地域情報の行内マッチングに基づく地権者向け不動産有効利用提案及び資金ニーズへの対応

・マッチング件数：185件

・土地有効利用関連融資実行額：22,266百万円

#### ■ 千葉県信用保証協会との提携保証制度「レント<sup>(注)</sup>」を活用した個人不動産賃貸業向け支援

(融資実績：17件/909百万円)

(注) 平成24年10月、千葉県内の賃貸用不動産供給にかかる潜在的な資金需要に対し、個人の不動産賃貸事業者の資金調達手段を広げ、円滑な資金供給を図ることを目的に、千葉県信用保証協会との提携により創設した保証制度。

### （4）その他

上記に加え、以下の活動も実施いたしました。

#### <平成25年度の主な取組み>

#### ■ 「公益財団法人ちばぎんみらい財団<sup>(注)</sup>」の設立

県内中小企業の従業員を対象とした海外視察派遣、県内幼稚園でのオーケストラ公演、「ちばぎん金融資料室」の運営・管理を主な事業として活動を開始しました。

(注) 平成25年4月、創立70周年記念事業の一つとして、産業・文化・芸術の振興および生活・福祉の向上に資する事業をつうじて地域社会の持続的な発展に貢献することを目的に設立した財団。

##### 【中小企業等従業員に対する海外派遣事業】

第1回：平成25年10月、タイ（バンコク）・シンガポールに16名を派遣。

第2回：平成26年2月、ベトナム（ハノイ・ホーチミン）に13名を派遣。

##### 【県内幼稚園でのオーケストラ事業】

平成25年10月から12月にかけて、5園で公演を実施しました。

#### ■ 「ちばぎんハートフル福祉基金」による第4回助成金交付（15件/8百万円）

■ 「学生向けビジネスアイデアコンテスト<sup>(注)</sup>」の開催 (応募数 45 件、うち 4 件を表彰)

(注) 地域経済の将来の担い手となる、学生の起業家志向の向上を図り、地域産業および経済の発展に寄与することを目的としたコンテスト。

■ 「第3回ちばぎん省エネ・ECOセミナー」の開催 (参加企業：24社)

経営コストの削減に有用な「省エネ」に関する情報提供を通じ、中小企業者の経営改善と主体的な環境への取組みを支援しました。

■ 「千葉県28大学合同就職セミナー2013」の開催 (参加企業：48社、参加学生：201人)

■ 「厚生年金基金セミナー」の開催 (参加企業：38社)

厚生年金保険法の改正により原則廃止となる厚生年金基金に加入する企業を対象に、法施行による影響や対応策に関する情報を提供しました。

■ 「千葉と愛媛の観光・物産展示会」の開催 (来場者：約4,500名)

■ 「ひまわりニーズNAVI(WEB版)<sup>(注)</sup>」による会員企業向け情報サービスの提供

(会員数：5,993先、アクセス件数：37,128件、会員情報掲載先：751件、企業情報登録先：637件、ニーズ登録件数：659件、マッチング交渉件数：226件、マッチング成立件数：102件)

なお、登録情報を基幹系システム共同化プロジェクト(「TSUBASA(翼)プロジェクト」)参加行に対し提供した結果、ニーズ登録先が第四銀行(本店：新潟市)主催の商談会にバイヤーとして参加するなど、地域を越えたビジネスマッチングが成約しました。

(注) ちばぎん総合研究所の会員を対象とした無料のビジネスマッチングサービス

■ 県内自治体の高齢者等見守りネットワーク事業<sup>(注)</sup>への協力

金融機関を協力事業者の対象としてネットワーク事業を展開している県内全自治体(10市町)と協定を締結しました。

(注) 地域に密着している事業者が通常の事業活動の中で高齢者等の異変に気付いた場合、自治体へ連絡し、連絡を受けた自治体が状況確認を行い、適切な支援に繋げる連携事業。

■ ご高齢やお体の不自由なお客さまへのサービス向上に向けた取組み

- ・「認知症サポーター養成講座」の開催(25年度受講者：170名、認定者累計：849名)
- ・サービス介助士の取得促進(25年度取得者：26名、取得者累計：392名)